

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 8 日

仕事の内容	自主防災組織強化事業			
担当部署・課長名	防災安全	課	災害・防犯	係 課長名 東 栄一

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	4 - 6	-
【施策名】 防災・防犯体制の推進	総合計画書 (ページ)	93	

予算名	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 災害対策費	事業 1 災害対策事業
-----	---------	---------	-----------	-------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 自主防災組織	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 自主防災組織数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 自主防災組織の充実	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 年2団体増やす
	③ そのために何をしましたか。 自治会等で開催する防災訓練等の支援及び防災講話を実施する等して、市民の防災意識を高め、自主防災組織結成を促した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ・市内自治会等からの依頼により防災講話を実施した。12団体 ・市内自治会及び協議会、市民団体等が実施した防災訓練に参加し、訓練使用物資の提供等を行った。57回 ・自主防災組織へ防災資器材を貸与した。2団体 ・自治総合センターコミュニティ助成事業を活用した防災資器材を譲渡した。6団体

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	団体数	38	39	41	
	成果指標	②の数値	団体数	1	1	2	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	団体数	47	45	71		

3 経費	事業費(実績)		円			1,607,904	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円			7,904	
		特定財源	円			1,600,000	
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	8,267,000	8,253,000	8,244,000	
	職員人件費(再任用)	円					
	事業費+人件費	円	8,267,000	8,253,000	9,851,904		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 地域防災を担う自主防災組織の結成数を増やすことで、市の防災力強化につなげる。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 阪神淡路大震災及び東日本大震災をはじめとし、最近では浸水害等の発災により、市民の防災意識が向上し、自らのことは自分自身でという考えが浸透してきている。

仕 事 の 内 容	自主防災組織強化事業			
担当部署・課長名	防災安全	課	災害・防犯	係 課長名 東 栄一

5 市民等の意見
この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
高齢化に伴い、自治会等で組織する自主防災組織では、不安を感じている人も多い。
備蓄に関し多くの関心があり、各地域の防災訓練や防災講話に職員が出向いた際、家庭で出来る備蓄について、情報提供をしている。
また、災害時における避難所について、ライフライン・インフラ等の状況について、医療について等、様々な事項の案件に対しても意識をされるようになってきた。

6 市民協働
(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）

取り組んだ	取組手法	⑥情報提供 ⑧その他（支援）
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点
引き続き防災訓練等での支援を通じて、市民の防災意識の向上を図る必要がある。

7 課題
(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容
主に組織を形成しているのは、自治会単位であるのが現状で、その自治会も組織率が低下をしていることが大きな問題となっている。
また、組織率が下がると、本来隣組でできていた事案についても個人個人が行政に頼る現象となり、地域で支え合う「共助」が機能を果たさなくなることが想定される。
(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。
自治会の防災訓練や防災講話に職員が出向し、自助・共助を中心とした講話を実施した。
また、市が主催する避難所体験訓練や防災モデル地区事業等を通して、地域で支えあうことの重要性について啓発を行った。
(3)(2)を踏まえた今後の課題
防災意識の高い組織は増えてきたが、依然として訓練等を行っていない市民組織も多い。より多くの組織へ働きかけていく必要がある。
また、各組織の高齢化が目立ってきているため、幅広い年齢層への参加を呼び掛ける必要がある。

8 今後の方向性
(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）
各自主防災組織の構成員の年齢・性別等を考慮し、自分たちで何ができるかということを考えてもらう場の提供を継続していく必要がある。
(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等
組織と行政側の考え方の歩み寄りが必要である。
(3)改革・改善案による期待成果
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費を増加させる。
----	-----------	----	--------------